

人口減少地域（消滅可能性都市）における人口対策の検討

—— 地域住民・ボランティア・専門職のとらえる地域課題と地域の強みに着目して ——

大 林 由美子
末 永 和 也

要 旨

本研究は、消滅可能性都市として指摘されている南知多町の人口流出を防ぐための方策や人口増加のための方策を検討するために、人口が減少している要因を明らかにすることと、南知多町の地域課題や強みを明らかにし、その解決方法を検討することを目的としている。

先行研究から人口を減少させない方策として、国の政策動向を踏まえた都道府県、市町村施策等に積極的に取り組むこと、小中高校の存続に力を注ぐこと、女性の視点を生かした政策を検討すること、地域にある資源を有効活用することがあげられていた。

南知多町の地域住民、ボランティア、専門職に共通する重要課題は、「雇用の機会・雇用の場の創出」「道路・公共交通機関の交通網の整備」であり、また、大きな不満を感じていることが明らかとなった。地域の強みと課題については、行政も含めた4者で共有する場をつくるのが、課題解決のための一歩となり、それらが役割分担につながり、国のめざす地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制づくりにつながる事が考察された。

キーワード：地域共生社会、人口減少地域、消滅可能性都市、地域の強み、地域課題

1. はじめに

わが国では、地域共生社会の実現を目指していることが政策動向からもうかがえる。地域共生社会の議論が始まったのは、2013年の社会保障制度改革国民会議の報告書によるものである。全世代型の社会保障モデルへ変えていこうとする改革への提言がされたが、その改革に大きく影響を与えたのが人口減少社会である。

2017年の地域力強化検討会の最終とりまとめでは、わが国全体の経済・社会の存続の危機を

乗り越えるためには、わが国のひとつひとつの地域の力を強化し、その持続可能性を高めていくことが必要であり、地域力強化を考えるにあたっては、福祉の領域を超えた地域全体が直面する課題を改めて直視することが必要であるとされ、地域における住民主体の課題解決力を強化すること、各自治体は包括的な支援体制の構築が求められている。つまり、地域のなかで起こる様々な生活課題を住民自らが「我がごと」としてとらえ、一人ひとりが役割を持ち、課題解決に向けて住民主体で行っていく。専門職は、地域の人々やグループ等と協働し、それを支えるとともに地域の基盤づくりを行う。地域の中でお互いが支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティをつくるというものである。各自治体では、住民相互の支え合い機能を強化し、公的サービスと協働して、課題解決を試みる体制の整備、複合的な課題に対応する包括的な支援体制の構築、地域福祉計画の充実が図られることになった。

(1) 消滅可能性都市・消滅自治体に関する先行研究

2014年に日本創生会議は、人口減少により将来の存続が危ぶまれるとされる全国896自治体を消滅可能性都市¹⁾として発表した。消滅可能性都市とは、20～39歳の女性が、2014年から2040年までに50%以上人口が減少すると推計される市区町村としている(増田2014:4, 29-31)。

自治体が消滅するという事は、その自治体に住む人たちにとって衣食住や生活コミュニティ、歴史、文化、各種伝統行事の縮小や消滅、ひいては産業の衰退に繋がり、その地で生活することが不便で魅力を感じず、地域のアイデンティティを失いかねないということが危惧される(本島2014:47)。「人口減少」は将来の問題ではなく、今の問題であり、政治も行政も、人が増え、街が栄えていくビジョンは打ち出しやすいが、人が減り、街が縮小していくことを住民に示すのは難しい(増田2014:4)。消滅可能性都市の発表でも、一般住民の反応は「自治体がなくなっても特に困ることはない」「消えるべくして消える自治体があるとう仕方ない」など、どこか他人事と考えている声も聞かれている(本島2014:46)。まず、地域住民が人口減少問題を我が事と捉え、今の問題として意識できることが必要である。

先行研究では、人口減少に歯止めがかかった事例がいくつか報告されている。消滅可能性都市との指摘を受けてから対策を進めた自治体もある。

2014年9月の第二次安倍内閣の発足に伴う地方創生の柱として、「まち・ひと・しごと創生法」が12月に施行され、全国で人口減少対策としての地方移住者の受け入れが始まった。三重県では、2015年10月に「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、移住の促進を図るなど、みえ県民力ビジョンの第二次行動計画において「移住の促進」を施策に位置づけて取り組みを進めた。具体的には、2015年から東京有楽町の「NPO法人ふるさと回帰支援センター」内に開設した「ええとこやんか三重移住相談センター」を常設し、ワンストップで移住に関する相談を受けた。首都圏、関西圏では、移住相談会、ホームページ等による情報発信、移住促進検討会議を活用した受け入れ体制の整備などにも取り組んだところ、翌年には、相談件数が50%増の

1,137件あり、移住者は、前年度比約65%増の205人となった。空き家バンク制度の利用が最も多く、相談窓口や短期お試し住宅などの各市町施策や県施策を利用しての移住者が大幅に増加している。年代は子育て世帯を中心とした40代までの方が3分の2を占める。関東及び近畿からの移住者が2倍に増えている。嵩は、移住者に選ばれる地域になるためには、生活文化に基づいた魅力的な暮らしとそれを伝える魅力的な住民の存在が鍵となる。そして、持続可能な町づくりの原点は、そこに住む人が「住み続けたい」と思うことであり、地方全体の価値を高めていくことが必要であると述べている（嵩2017）。

島根県海士町は、安倍首相が地方創生の成功例として絶賛した町と言われている。人件費削減など自治体の財政改革による資金の確保、鮮度を保ったまま海産物を消費者へ届けるCAS冷凍施設設備への投資を連携して行い、Iターン者の活躍の場を整えた。雇用政策としては、積極的な企業支援、住宅政策としては役場が中心となり町営住宅、空き家のあっせん等により、平成26年度末時点で483名の移住者（Iターン）、204名のUターンを生み、島の人口の20%を移住者が占めるまでになっている（内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局：2016）。

また、海士町にある隠岐島前高校は、地域にとっての命綱であり、廃校になれば、隠岐諸島3島の子どもは中学卒業と同時に島を出なければならなくなる。Iターンの若者が協力し、高校魅力化プロジェクトに取り組んだことにより息を吹き返している。町営の学習塾「隠岐國学習センター」との連携で学力も向上し、全国からの生徒募集により、1学年2クラスまで回復している（松本2015：8-9）。松本は、消滅可能性都市という自治体が自然に消滅してしまうかのような印象を与えているが、自治体は住民が解散を決意しなければ消滅しない。日本創生会議のレポートは2010年の国勢調査を基にした推計であり、2011年以降の動きを計算に入れていない。これらを加味した島根県中山間地域研究センターの予測だと全く違う結果になると言及している。また、小学校を維持できないようになると、自治体の存続は危うくなると述べている（松本2015：7-8）。

徳島県神山町では、学校の廃統合が深刻な問題となっている。移住者の受け入れに取り組むNPO法人「グリーンバレー」が進める地域再生のビジョンは「創造的過疎化」と命名されている。人口の推計値（2044年の1,572人）ではなく、その推計値よりも上方に修正し（2,000人）、その人口になるために逆算して必要な移住を確保するというものである。そうして健全な人口構成を維持していこうとするのがコントロールの利いた過疎化、つまり創造的過疎化ということである（広瀬2013）。毎年、小さい子ども2人を持つ家族を5世帯ずつ受け入れていけば、長期的に小中学校を維持できると計算し、その達成に努めている。創造的過疎化は、過疎化する地域が生き残るためのきわめて現実的なビジョンだと言えるかもしれない（松本2015）。

広島県三次市の青河町では、児童数の減少により、青河小学校が廃校になると危機感を募らせた地域住民有志9名が100万円ずつ出資し、有限会社ブルーリバーを設立した。旧住民の空き家を借り受け、賃借人の窓口になっている。児童のいる家庭を対象に、空き家住宅の提供と同時に新築住宅も建設し提供している。現在、青河町住民の1割がブルーリバー提供住宅に住んでいる

(内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局：2016)。小学校以下の子どもを持つ家族の転入を促そうという試みである。10戸の新築，改修がなされ，10家族38人が移住し，小学校も維持できている（松本2015：9）。

福井県池田町では，農村には普通にある「自耕・自食」の文化や相互扶助の暮らしがあり，それは誇るべきものだとして町長が発信している。町が福井市内のショッピングセンターに設けた「こっぽい屋」では，おすそわけに使っていた自家野菜を販売している。店員は野菜を出荷した主婦たちが輪番で務めている。生ごみの堆肥化は町ぐるみで取り組み，生ごみの収集を町民のボランティア100名が担当している。2人1組で週3回，町内62ヶ所を回り，生ごみを収集する。町の堆肥センターで牛糞とまぜ，完熟たい肥にして販売している。農薬や化学肥料をできるだけ抑える農業で，新鮮さと安全安心が売り物の野菜は人気は高く，年間1億4000万円の売り上げをあげている（松本：9-11）。

群馬県南牧村では，高い高齢化率を逆手に取った，老人ホーム運営など高齢者サービスの拡充を行い，雇用を生みだしている（一井2018：19）。鳥取県八頭町では，地域住民との協働，国からの指示に先駆けての八頭町人口減少対策推進本部の設置，地域おこし協力隊や地方創生監の受け入れ，そしてソフトバンクグループと連携している（相藤2016：27）。

それぞれの自治体で人口減少を防ぐための対策が行われているなかで，多くの先行研究に報告されていたのが東京都豊島区の事例である。東京の中心部に位置する豊島区が消滅可能性都市に指定されたことは衝撃であった。豊島区では，緊急対策本部を設置し，「女性にやさしいまちづくり」を目指し，20代から30代の区内女性を中心に構成された「としまF1会議」を立ち上げている（萩原2016）。相藤は，政策形成の手法，自治の手法を見直し，「女性の視点」を政策の軸に据えた。女性の問題や女性の視点がすべての世代や性別を内包する重要な問題であることを認識したことを指摘している（相藤2017：101）。消滅可能性都市の定義の当事者である20代から30代の女性の視点や意見に焦点を当て，政策を検討し，対策を講じたことは，有効といえる。

先行研究より明らかとなった人口を減少させない，あるいは人口を増やす方策として有効だったのは，国の政策動向を踏まえた都道府県，市町村施策等に積極的に取り組むこと，小中高校の存続に力を注ぐこと，女性の視点を生かした政策を検討すること，今地域にある資源を有効活用することである。移住してもらえ魅力的な町にするためには，今住んでいる地域住民が「住み続けたい」と思える町をつくり，住民が魅力を発信することであった。

今回取り上げる南知多町は，消滅可能性都市の1つにあげられており，若年女性人口変化率は，2010年の1,985名から2040年には，806名になることが予想されており，早急な対策が必要な自治体である²⁾。また，本学が所在する美浜町に隣接する町であり，知多半島の五市五町の中で唯一「地域福祉計画」の策定には至っていない町でもある。今後，地域課題を明らかにし，地域課題を解決するために，町として地域福祉計画を立案していくことが求められている。篠島・日間賀島と2つの離島もあるため，島ならではの地域課題があることも予想される。南知多町の課題を把握し，それらを地域住民，ボランティア，専門職，行政職員等と共有し，他の地域

の事例を参考にし、課題解決に向けて住民を主体として取り組むことにつながれば、人口減少を食い止めることにつながる可能性がある。また、移住してもらえる魅力的な町を住民自身に発信してもらうためには、地域住民がとらえている地域の強みへの着目も必須と言える。

(2) 研究の目的

本研究は、消滅可能性都市として指摘されている南知多町の人口流出を防ぐための方策や人口を増やすことを検討するために、人口減少している要因を明らかにすることと、南知多町の課題や強みを明らかにし、その解決方法を模索することを目的としている。

2. 研究対象

(1) 南知多町の概要

本研究で取り上げるのは南知多町である。愛知県の知多半島南部に位置し半島の先端と沖合に浮かぶ篠島・日間賀島などの島々からなっている。9つの地区からなるが、名鉄電車は、1つの地区「内海」までしか乗り入れをしていないため、自家用車かバスが住民の移動手段となっている。南知多町の概要は、図1と表1のとおりである。

表2の南知多町の2015年から2017年の人口動態と社会動態をみると、自然増減（出生数－死亡数）により毎年200名前後の人口が減っており、社会増減（転出数－転入数）を合わせると、毎年約250名～450名の人口が減っている。



図1 南知多町の地図

表1 南知多町の概要

人口	18,543人(平成29年)
面積	38.37km ² (平成28年)
世帯数	7,249世帯(平成29年)
高齢化率	32.0%(平成26年)
合計特殊出生率	1.16(平成24年)

出典：南知多町ホームページ

表2 南知多町の人口動態と社会動態

	出生数	死亡数	自然増減数	転入	転出	その他	社会増減数
2015	100	293	△193	903	1,121	△30	△248
2016	84	257	△173	1,189	1,265	△22	△98
2017	85	308	△223	1,411	1,549	△12	△150

出典：知多半島の統計 平成30年版

(2) 分析方法

本研究では、以下の2つの質問紙調査の分析をおこなった。

1) 南知多町住民意識調査報告書の分析

南知多町は、平成27年度に『第6次南知多町総合計画』の計画期間(11年間)の中間年度を迎えることから、地域住民の意識やニーズ、満足度の変化を把握するために調査『南知多町住民意識調査』を行った。南知多町在住の18歳以上の男女を対象に1,500件に配布し、回収数562件のうち有効回収数は559件(回収率37.3%)であった。南知多町のホームページには、この住民意識調査報告書が掲示されており、その報告書をさらに分析した。

2) 『南知多町住民意識調査』と同様の質問紙を用いて実施した調査の分析

南知多町で活動するボランティア、専門職に対して、『南知多町住民意識調査』と同様の質問紙を用いて、意識調査を行った³⁾。ボランティアを対象に70件、専門職を対象に125件を配布した。ボランティアの有効回収数は57件(回収率81.4%)、専門職の有効回収数は70件(回収率56.0%)であった。

地域住民、ボランティア、専門職の意識の違い、あるいは地区ごとの意識を比較するために、記述統計を行った。施策や生活環境への満足度・重要度の項目間の関係をみていくために、平均得点を算出し⁴⁾、散布図を作成した。さらに、自由記述から地域の強みと地域課題を抽出して整理した。分析においては、質的データ分析法を参考にした(佐藤2008)。

(3) 倫理的配慮

調査協力者には、研究目的、方法、個人情報の保護等について口頭や書面で説明したうえで、協力の同意を得た。

『南知多町住民意識調査報告書』に掲載されている調査票の使用については、研究の目的、方法、調査対象、個人情報の保護等について、南知多町に対して文書および口頭で説明を行い、許可を得ている。

3. 結果⁵⁾

(1) 住民意識調査結果

図2、3は、『南知多町住民意識調査報告書』から抜粋したグラフである。まず、着目したのは、「あなたはこれからも南知多町に住みたいと思いますか」という設問である。住民は、「永く住み続けたい・当分は住み続けたい・どちらともいえない・できれば町外に移り住みたい・すぐに町外に移り住みたい」の五択で回答している。

年齢別にみると、若い人は町外に移り住みたいと回答している人の割合が高く、20代以下では「すぐに町外へ移り住みたい」+「できれば町外に移り住みたい」（以下、「移り住みたい」と表記）を合わせて4割の人が移り住みたいと考えている。一方、60代以上の人は、「永く住み続けたい」+「当分は住み続けたい」（以下、住み続けたいと表記）と回答している人の割合が8

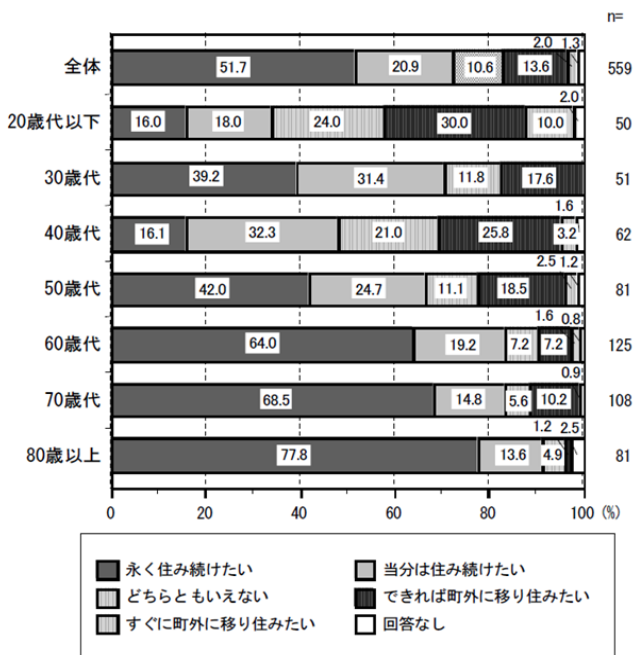


図2 年齢別「南知多町での居住意向」（出典：南知多町住民意識調査報告書）

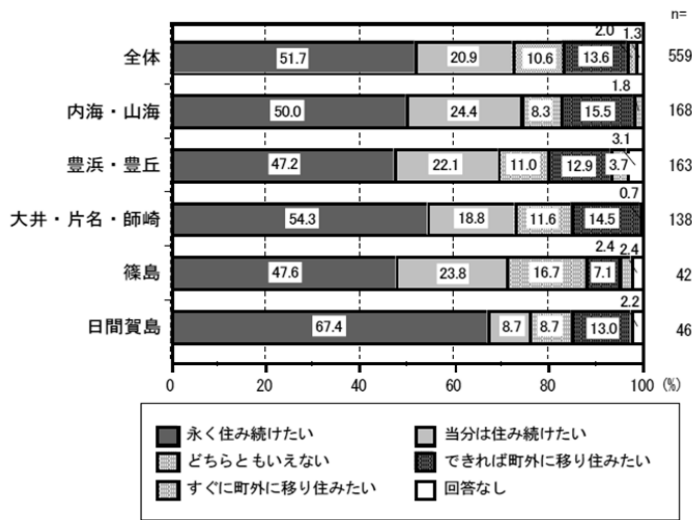


図3 居住地区別「南知多町での居住意向」(出典：南知多町住民意識調査報告書)

割合を超えて高くなっている。この図で注目したいのは、30代と50代は回答に同様の傾向があるが、40代に違いが見られる点である。30代と50代は、住み続けたい人が約7割となっているが、40代は5割を切る。30代と50代は、移り住みたい人が約2割であることにに対し、40代は移り住みたい人が約3割であった。

居住地区別「南知多町での居住意向」をみると、同じ離島であっても、篠島と日間賀島は違いがみられた。日間賀島は、他の地区と比較しても、「永く住み続けたい」と回答している人の割合が最も高く、67.4%となっている。

図4は、「町外に移り住みたい理由」を問うた項目である。全地区の回答を年齢別にまとめたものである。グラフ上の数字は人数である。「買い物などの生活の利便性が悪い」(1位)、「交通の利便性が悪い」(2位)がどの世代からも多く回答されていることが明らかとなった。「通勤や仕事の関係」(3位)、「医療、福祉施設が不足している」(4位)と続く。

表3は、各地区ごと年齢別にどのような回答があるかを分析した結果である。「南知多町での居住意向」の「永く住み続けたい」+「当分は住み続けたい」と回答した数を全体における割合で算出した。すべての地区で、60代以上の世代は「永く住みたい」と考えている人が多く、20代未満と40代は、永く住み続けたい、当分は住み続けたいという人の割合が少ない。30代は、豊丘地区以外は永く住み続けたい人の割合が高い。

図5は、人口を増やすための方策について、今後町がどのようなことに力を入れるべきであると思うかを問うた項目を年齢別にまとめたものである。3つ挙げることが求められている。住民意識調査報告書をもとに、筆者が改変している。

「雇用の機会・雇用の場の創出」の割合が56.7%と最も高く、「道路や公共交通など交通網の整備」の割合が35.4%、「空き家等を有効に活用するための支援」が27.4%、「商業施設の誘致」

n = 87

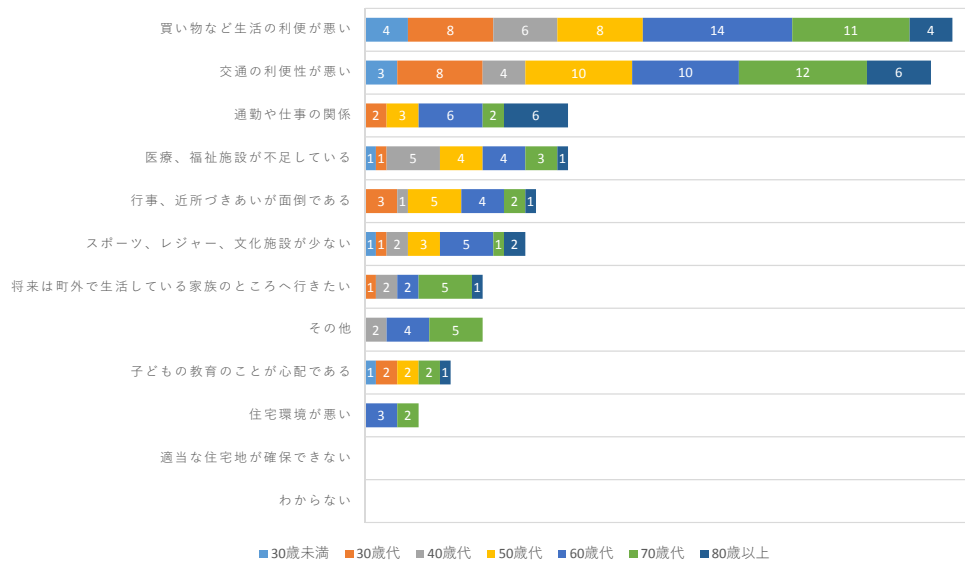


図4 町外に移り住みたい理由（全地区） 筆者作成

表3 南知多町での居住意向（住み続けたい意向）

n = 408

	内海	山海	豊浜	豊丘	大井	片名	師崎	篠島	日間賀島
30歳未満	33.3	50.0	33.3	25.0	33.3	33.3	0.0	75.0	0.0
30歳代	70.0	100.0	68.8	0.0	100.0	66.7	71.4	100.0	50.0
40歳代	60.0	60.0	38.5	66.7	83.3	22.2	0.0	80.0	50.0
50歳代	84.2	33.3	65.0	0.0	50.0	62.5	100.0	50.0	70.0
60歳代	86.4	88.9	82.8	72.7	80.0	100.0	81.8	66.7	100.0
70歳代	78.6	85.7	82.6	100.0	81.8	100.0	84.6	85.7	91.0
80歳以上	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	80.0

筆者作成

と「子育て支援・子育て環境の充実」が24.5%となっている。

図5では、移り住みたい意向が高い40代に焦点をあて、強調して太枠で示した。40代が他の年齢層と比較して多い回答として最も多いものは、「道路や公共交通など交通網の整備」51.6%と、「福祉・医療体制の充実」32.3%である。

図6は、現在、南知多町にある小学校6校、中学校5校について、今後、統合について検討するとした場合に配慮を要すると思われるもの2つ選ぶことが求められた結果である。

「児童・生徒の通学手段」が町全体で回答した割合では、56.7%と最も高く、次いで「学校の配慮や位置」38.6%となっている。

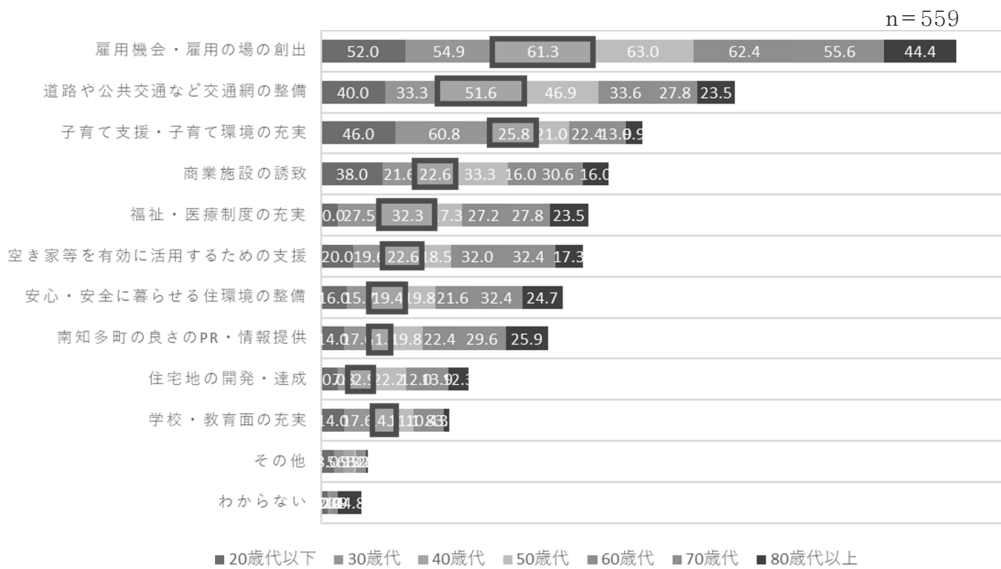


図5 南知多町の人口を増やすための方策について 筆者作成



図6 学校統合のあり方の検討 筆者作成

住民意識調査では、施策や生活環境に対して、満足度、重要度を50項目について問うており、図7の関係散布図は、施策や生活環境への満足度の平均得点を縦軸、重要度の平均得点を横軸にしている。図8は関係散布図のグラフの見方を示しており参照されたい。町民のとらえる最も重要で、最も満足度の低い項目は、「雇用の機会・雇用の場の創出」、次いで「道路や公共交通機関など交通網の整備」であることがわかる。

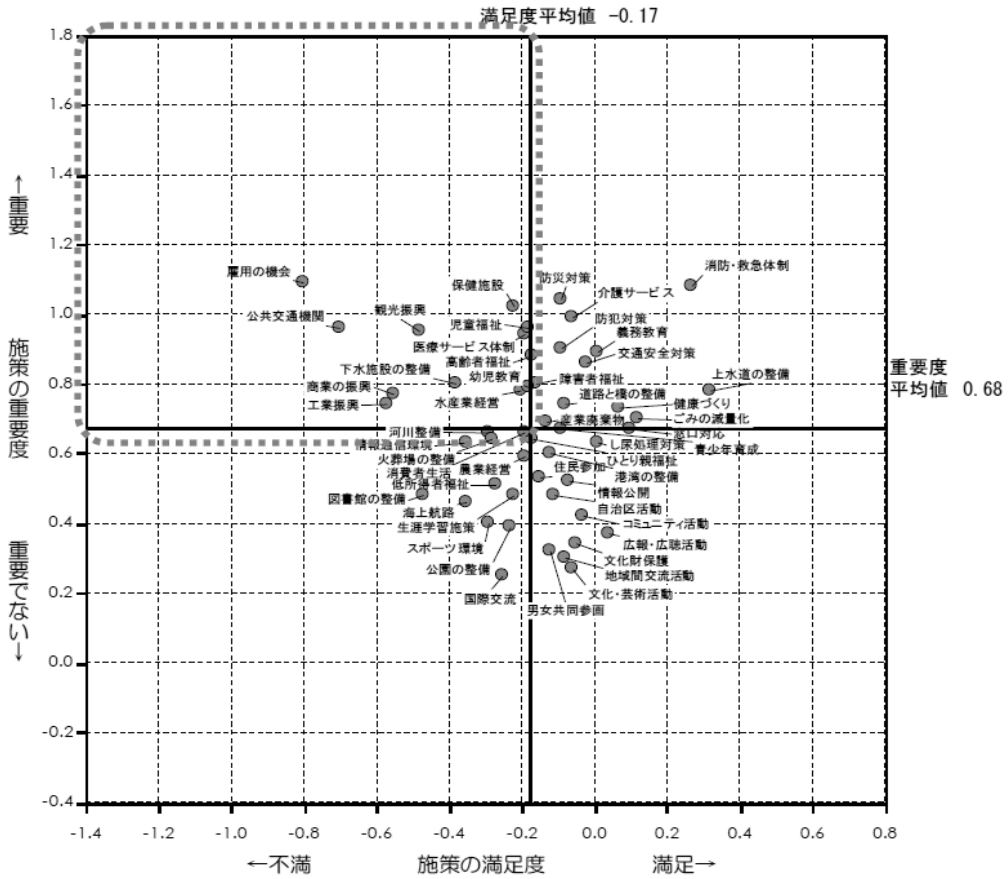


図7 重要度・満足度の関係散布図（全体）（出典：南知多町住民意識調査報告書）

グラフの見方

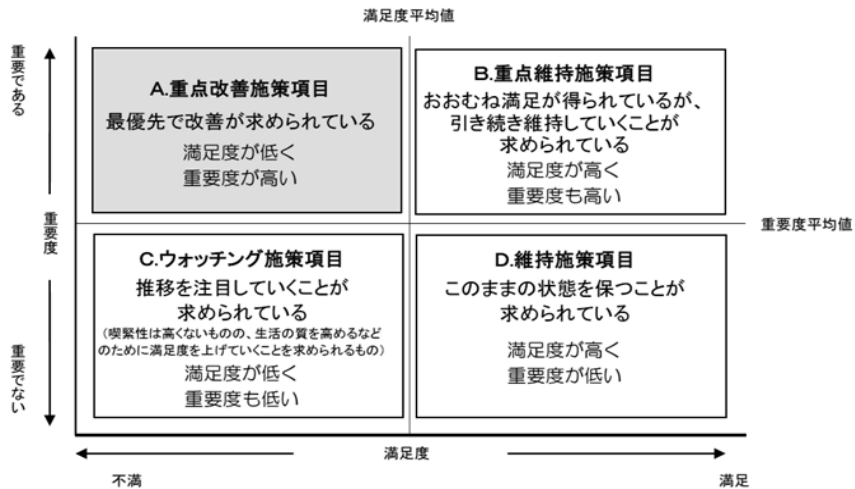


図8 重要度・満足度の関係散布図のグラフの見方

(2) 地域住民，専門職，ボランティアにおこなった調査結果

『南知多町住民意識調査』と同様の質問紙を用い，ボランティア，専門職に対してアンケートを行った。ボランティアや行政職員である専門職も含む専門職がとらえる課題や強みには違いがあるのではないかと考えたためである。

図9は「南知多町に住み続けたいか」を問うた回答の住民，専門職，ボランティアの比較である。住民と専門職には大きな差はみられなかった（7割強）。しかし，ボランティアを行う方には，「永く住み続けたい・当分は住み続けたい」と考える人が9割近くいた。

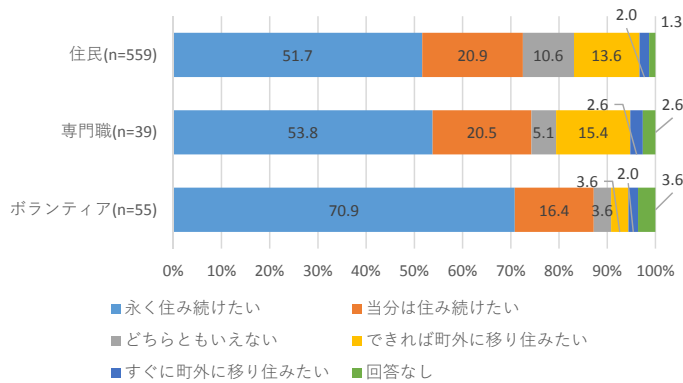


図9 南知多町での居住意向

図10は，施策や生活環境に対して，満足度，重要度を50項目について問うた項目の地域住民，ボランティア，専門職の散布図比較である。

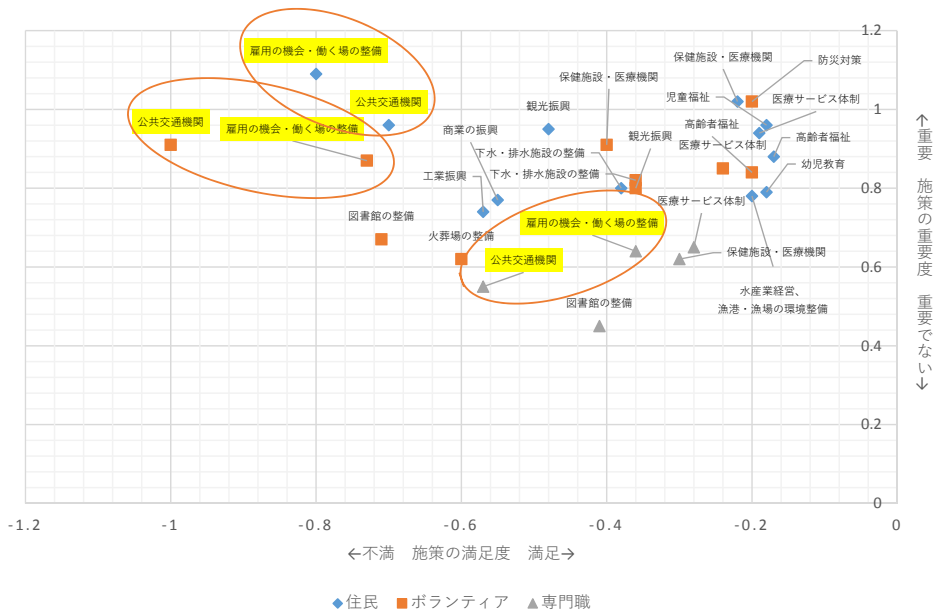


図10 重要度・満足度の関係散布図（地域住民，専門職，ボランティアの比較）

地域住民、ボランティア、専門職による満足度、重要度を分析すると、住民の意向調査の結果と同様で「雇用の機会の確保・雇用の場の創出」「道路・公共交通機関の交通網の整備」の課題解決が重要と捉えていることが明らかとなった。南知多町に関わる地域住民、ボランティア、専門職にとって、これらは喫緊の課題であり、施策としても最優先に検討すべきことであることが明らかとなった。

4. 考察と今後の課題

先行研究より明らかとなった人口を減少させない方策としては、国の政策動向を踏まえた都道府県、市町村が施策等に積極的に取り組むこと、小中高校の存続に力を注ぐこと、女性の視点や意見を生かした政策を検討すること、今地域にある資源を有効活用することであった。移住してもらえ魅力的な町にするためには、今住んでいる地域住民が「住み続けたい」と思える町をつくり、住民が魅力を発信できることであった。

図2の年齢別「南知多町での居住意向」の分析により、30代、50代は「住み続けたい」と考える人が約7割、60代以上では、9割前後に対し、20代以下（4割）と40代（5割弱）と他の年代よりも少ない傾向がみられた。20代以下は質問紙に回答した数が少ないため、とくに40代について着目し分析をすすめた。図5「人口を増やすための方策」において、他世代の回答との比較により、40代の回答のなかで数値が高い項目は、「道路や公共交通など交通網の整備」と「福祉・医療制度の充実」であった。年代的に想像すると、義務教育で徒歩や自転車で通学していた子どもが成長し、高校や大学に進学する際、交通の利便性が悪いことは「住みづらさ」を感じることに至っていることが想像できる。自由記述では、バスと電車の乗り継ぎが悪いことや、子どもが高校、大学に通学するために、駅までの送迎が必要になったという記述もあった。子どもが町外に下宿をし、母親が自宅と子どもの家との行き来をして世話をしているという話もあった。また、「福祉・医療制度の充実」をあげているのは、両親、祖父母が福祉や医療、介護が必要となってくる世代であるがゆえの回答である可能性はあるだろう。

次に、図6「学校の統合のあり方」を検討する項目を年代別に分析したところ、年代による大きな差はみられなかった。学校の統合をした際に配慮すべき点として、いずれの年代も「児童・生徒の交通手段」と「学校の配置や位置」の割合が高かった。現在、学校の統廃合が検討されている南知多町としては、地域住民に統廃合についての意向を調査したことがうかがえる。先行研究からは、学校が維持できないと自治体の存続が危ぶまれることが述べられている。図6の結果から考察しても、地域住民は学校が統廃合したことにより児童・生徒の通学に支障が出る（これまでよりも通学距離が伸び、通学が困難になること）を心配していることが読み取れる。このまま統廃合が進められれば、我が子の通学する距離が伸びた家庭では、思い切って転出をすることも想定されるだろう。表2の2015年から2017年の転出した人数は、合計496名である。ここは学校の統廃合は思いどまり、学校を存続させるために全力で取り組む必要があることが本調

査から考察できる。

先行研究で紹介されている徳島県神山町では、毎年小さい子ども2人を持つ家族を5世帯ずつ受け入れることで小中学校を長期的に維持できると計算している。広島県三次市では10家族38人が移住し、小学校が維持できた事例もある。南知多町の人口は約18,000人であるが、人口が少ない市町では、何世帯かの家族の転入により、学校は存続できることがわかる。表2の南知多町の人口動態と社会動態より、出生数が3年連続100名を切っている現状を考えると、出生数を増やすことはなかなか難しいだろうが、子どものいる家庭に転入してもらうための方策を検討していくことが町をあげて取り組む喫緊の課題であり、やむを得ず、学校廃統合をせざるを得ない場合には、子どもの通学手段について十分な支援が必要である。

研究を進める中で、県内の他市より移住して農業を営む夫婦に話を伺うことができた。南知多町は移住して農業をするのに適している町とのことである。その理由としては、砂地で綺麗な水（農業用水）が畑までひかれていて、水にお金がかからない。大昔は海であったため、ミネラルいっぱいの石が土に混ざっていて良い野菜等が作れるとのことである。農業者が高齢等の理由により耕作放棄した畑も多く、畑も借りやすく、耕作放棄したばかりの土地は土が肥えていて、すぐに農業ができる。空き家バンクを利用して住まいを探し、2ヶ月の家賃補助があり助かったとの話もあった。地域の人々の受け入れも良く、子どもの初登校の日には民生委員の方が集合場所まで見に来てくださったり、クラスは少人数ですぐに溶け込むことができ、子どもも夫婦も町の暮らしを楽しんでいるとのことであった。

先行研究では、魅力的な町であることを住民自身に発信してもらうことが、移住者を増やすことに有効であることが述べられていた。こうした移住者の声や南知多町の環境、町としての支援等を発信していくことにより、転入者が増える可能性はあるだろう。

次に、地域住民、ボランティア、専門職におこなった調査の分析結果からは、2つのことが明らかになった。

地域住民、ボランティア、専門職が共通してとらえている南知多町の課題は、「雇用の機会の確保・働く場の創出」「道路や公共交通機関など交通網の整備」である。それらの課題解決がもっとも重要であると捉えていることが明らかとなった。これらは喫緊の課題であり、人口流出の要因となっている可能性は高い。今後立案していく地域福祉計画に含めていく必要性は高いだろう。

2点目として、我々の行った調査では、ボランティアを行っている人は、「永く住み続けたい」と考えている人が多い。地域住民の意向調査結果では、60代以上の方は「永く住み続けたい」と考える人が多かった。

ボランティアは明確な定義を行うことは難しいが、一般的には「自発的な意思に基づき他人や社会に貢献する行為」を指して、ボランティア活動と言われている。自ら社会や地域のために貢献しようとする考えは、永く住むことが前提とされた思考と言える。今後、地域の課題を解決するため、ボランティア（地域の担い手）を増やそうと考える場合、永く住み続けたいと考えて

いる人、つまり南知多町では、60代以上の住民に声をかけた時にボランティアとして関わってもらえる可能性が高いことが考えられる。また、違う見方をすれば、住民の方々にボランティアに関わってもらう（町の中で役割を持つ）ことにより住み続けたいと考えることにつながるものが考察できた。国の目指す地域共生社会の実現に向けて、様々な地域生活課題を地域住民自らが「我がごと」としてとらえ、一人ひとりが役割を持ち、課題解決に向けて自らのできることを行っていくことが求められている。ボランティアとして地域に関わってもらえるように働きかけをしていくことは、「住み続けたい」と考えることにつながり、それが人口流出を防ぐ方策の一つになることが示唆された。

最後に、強みに対する着目からの考察である。「この町が好き」という自由記述が多いことは、地域の何よりの強みである。また、筆者らが地域踏査をするために南知多町を何度か訪れた際、地域住民の方々からお話を伺うことができた。自らの地域の課題を解決するために行政に働きかけをしたことにより課題解決につながったり、住民が自ら作った仕組みがあることが分かった。具体的には、日間賀島内には自治体の消防組織がなかったため消防団の仕組みがあり、男性はある年齢に達すると必ず消防団に入り、火災の際は消防団が消火にあたる。島内には救急車はないため、救急搬送が必要な場合は、消防団員に連絡が入り、仕事中でも、すぐにかけて、海上タクシーで本土まで搬送する。それが島内に認知されており、大事に至ることは少ないとのことである。自分たちの島は自分たちで守る精神が根づいていることがうかがえた。また、旅館の女将同士で集う場があり、そこで共有された悩みは子どもを預ける場がないことであった。女将たちが町に働きかけをしたことから、島内に子育て支援センターができるに至っている。

篠島の観光協会案内所には、島内の小学生による手作りのガイドブックが10冊ほど置かれていた。子どもたちは、「お勧めスポット」を自ら撮影した写真と手書きの文章で説明している。島内に住んでいる子どもだからこそ知っている「自慢のスポット」が紹介されていた。観光客をおもてなしする意識が子どもたちにも醸成されていることがうかがえた。

南知多町の強みは、地域住民が地域の課題を「我がごと」ととらえる意識の醸成があり、自ら課題を解決する力が地域住民にあることである。町の社会資源には限りがあり、助け合わなければ生活に支障がある環境は、地域課題である一方で、人と人をつなぎ、支えあいながら、住民同士で課題を解決していることを知った。

本研究では自由記述の分析は課題として残されているが、質問紙調査の自由記述欄には、特に若い世代、子育て中の女性の働く場がないことや、町内に企業が少なく就職先の選択肢がないことが多く述べられた。買い物等の生活や交通の利便性の悪さも加わり、人口流出につながっている可能性は高く、喫緊の課題として施策や対策を講じる必要性が示唆された。地域住民、ボランティア、専門職がとらえる強み、課題は共通するものと、それぞれの立場だからこそ持つ視点もあった。それぞれのとらえる課題や強みを共有する場や機会をつくることにより、「我らのこと」と意識が変化し、課題解決にむけて三者で協力していくことにつながり、課題解決のための役割分担につながるのではないかと考える。そこに行政が加わることで、国のめざす地域共生社会の

実現に向けた包括的な支援体制の構築にも寄与するのではと考える。

今後の課題としては、まず、自由記述の分析をおこなうことである。また、今回の調査結果より、子育て世代を含めた若い世代からのアンケートの回収率が低く、意向把握には難しさがあった。2018年度に南知多町と本学は包括連携協定を結んでいる。我々は、2019年度に、南知多町と共同で子育て世代の就業に関する質問紙調査を行った。子育て世代の就業に関するニーズ把握・分析をおこなっていくことを計画している。

また、今後、子育て世代の就業に関するニーズと雇用側のニーズ、その両者をマッチングする仕組みを検討することや、農福連携等による「しごとづくり」を意図した資源開発の検討をおこなっていきたいと考えている。これらは、ニッセイ財団研究プロジェクトとして、南知多町とともに研究をおこなっていく予定である。

謝辞

本研究は、2016～2018年度日本福祉大学助教研究特別支援の研究助成を受けて行った研究の一部である。また、日本地域福祉学会第31回大会（2017年6月、松山大学）、日本福祉教育・ボランティア学習学会第24回あいち・なごや大会（2018年11月、日本福祉大学）で口頭発表をしたものに加筆修正を行った。

本研究を遂行するにあたり、ご協力いただきました南知多町のボランティア、専門職、行政職員、観光協会、地域住民の皆様にご心より感謝申し上げます。

注

- 1) 消滅可能性都市とは、政策提言機関である「日本創生会議」のもとに「人口減少問題検討分科会」を設置し、2014年5月に発表された。2040年に20～39歳の女性が50%以上減少する市区町村としている（増田2014：4、29-31）。
- 2) 南知多町の若年女性人口は、2010年では1,985、2014年では806となっており、若年女性人口変化率は-59.4%となっている（増田2014：226）。このことから、南知多町は消滅可能性都市の一つとされている。
- 3) 基本的には「南知多町住民意識調査」と同様の調査票を用いたが、ボランティアに関しては「ボランティア経験」「ボランティアの経験年数」、専門職に関しては「所有する資格」「専門職の経験年数」、そして両者ともに「南知多町の強み・課題」の項目を追加した。
- 4) 満足度の平均得点 = {「満足」の回答者数×(+2点) + 「まあ満足」の回答者数×(+1点) + 「どちらともいえない」の回答者数×(0点) + 「やや不満」の回答者数×(-1点) + 「不満」の回答者数×(-2点)} ÷ 総回答者数
重要度の平均得点 = {「重要」の回答者数×(+2点) + 「まあ重要」の回答者数×(+1点) + 「どちらともいえない」の回答者数×(0点) + 「やや重要でない」の回答者数×(-1点) + 「重要でない」の回答者数×(-2点)} ÷ 総回答者数
で算出する（南知多町2014：30）。

引用・参考文献

相藤巨（2016）『消滅可能性都市』における政策形成のあり方に関する考察—鳥取県八頭町と東京都豊島

- 区を事例として」『21世紀社会デザイン研究学会学会誌』8, 18-29.
- 相藤巨（2017）「萌芽の研究論文 地方自治体の政策形成における女性の参画に関する考察—『消滅可能性都市』としての東京都豊島区を事例として」『国際ジェンダー学会誌』15, 86-106.
- 萩原なつ子編（2016）『としま F1 会議—「消滅可能性都市」270 日の挑戦』生産性出版.
- 一井純（2018）「予測『消滅可能性都市』のいま まちが消えていく（特集 20 年後のニッポンの難題）」『週刊東洋経済』6784, 18-19.
- 笠原千絵・永田祐編著（2013）『地域の〈実践〉を変える社会福祉調査入門』春秋社.
- 嵩和雄・藤井理江（2017）「地方移住の意義と三重県の実態」『日本地理学会発表要旨集』, 100152.
- 松本克夫（2015）「消滅自治体とは言わせない」『自治体学：自治体学会誌』28（2）, 8-12.
- 広瀬裕子（2013）「創造的過疎化」という地域再生：徳島県神山町における NPO グリーンバレーによる地域再生の試み」専修大学社会科学研究所月報（601・602）, 89-97.
- 増田寛也編（2014）『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社.
- 南知多町（2014）『南知多町住民意識調査報告書』.
- 本島望（2014）「立地総合研究所・関東地域政策研究センター研究報告 消滅可能性都市脱却のための処方箋—現状把握から課題共有、そして自治体維持に向けた長期ビジョンの策定へ」『産業立地』53（5）, 46-50.
- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法—原理・方法・実践』新曜社.
- 総務省統計局（2015）『南知多町国勢調査結果一覧』.

